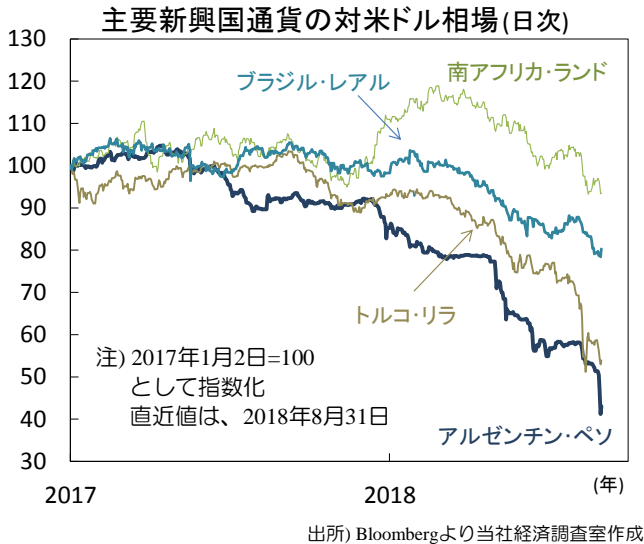


今週も米貿易政策とトルコ等新興国の動向が相場を左右か

● トルコ等の新興国通貨の下落が加速



■ 先週後半には米大統領発言で米株価が反落

先週前半は米国とメキシコがNAFTA再交渉で基本合意し、米株価が堅調に上昇。しかし、30日には米トランプ大統領の発言を受けて同株価は反落。(a)中国向け追加関税(対象2,000億ドル)の適用を今週にも検討、(b)中国は為替相場を操作、(c)EUは貿易に関して中国と同じくらい悪い、(d)自動車関税ゼロのEU提案は不十分、(e)米国のWTO脱退も検討などの発言が報じられました。

11月に中間選挙を控え、関税発動も辞さず貿易相手から妥協を引出そうとする強引な姿勢は健在。今週も同大統領による予測不能な発言が市場を揺さぶるでしょう。

■ トルコ等新興国の通貨危機は未だ収束せず

先週は、アルゼンチン・ペソが対米ドルで▲16.3%、トルコ・リラが同▲8.2%下落と、両国の通貨危機は収束せず。リラの対ドル相場下落率は7-8月に同▲30.0%下落。輸入インフレから今週3日公表の8月の消費者物価は+17.6%と前月の+15.8%を超過し、実質金利とリラ相場を押し下げるでしょう。ブラジルでは先週31日からの大統領候補の政見放送で選挙戦が本格化。市場の信認は厚いが支持率が不振なアルキミン候補(元サンパウロ州知事)が同放送を支持率上昇につなげられるかが注目されます。

一方、今週の米景気指標(4日: ISM製造業景気指数、7日: 雇用統計)は堅調な景気拡大を示唆する見込みです。米貿易政策や新興国を巡る懸念が再燃しなければ、世界的に株価は堅調に推移すると予想されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

9/3 月

(日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比)

1-3月期: +3.4%、4-6月期: +12.8%

(中) 8月 製造業PMI(財新)

7月: 50.8、8月: 50.6

★ (他) トルコ 8月 消費者物価(前年比)

7月: +15.85%、8月: (予)+17.60%

9/4 火

★ (米) 8月 ISM製造業景気指数

7月: 58.1、8月: (予) 57.6

(米) 上下院議会再開

(豪) 金融政策決定会合

キャッシュレートの1.5%→(予)1.5%

9/5 水

(米) 7月 貿易収支(通関ベース)

6月: ▲463億米ドル、7月: (予) ▲500億米ドル

(米) カシユカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演

★ (他) 米国・カナダ

NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉を再開

9/6 木

(米) 8月 ADP雇用統計

(民間部門雇用者数、前月差)

7月: +21.9万人、8月: (予)+19.0万人

(米) 8月 ISM非製造業景気指数

7月: 55.7、8月: (予) 56.6

★ (米) USTR(米通商代表部)が

対中制裁関税(2,000億米ドル規模)

に対する企業側の意見締め切り

(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

9/7 金

(日) 自民党総裁選挙告示(投開票は20日)

(米) ローゼンブレン・ボストン連銀総裁 講演

(米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演

(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演

★ (米) 8月 労働省雇用統計

非農業部門雇用者数(前月差)

7月: +15.7万人、8月: (予)+19.3万人

平均時給(前年比)

7月: +2.7%、8月: (予)+2.7%

失業率 7月: 3.9%、8月: (予)3.8%

9/8 土

(中) 8月 貿易統計

9/9 日

(他) スウェーデン 総選挙

(他) 北朝鮮 建国70周年

(中) 習近平国家主席が訪朝

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(英) 英国、(仏) フランス、(伊) イタリア、(加) カナダ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(伯) ブラジル、(印) インド、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月31日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		22,865.15	263.38	1.17
	TOPIX		1,735.35	26.15	1.53
米国	NYダウ(米ドル)		25,964.82	174.47	0.68
	S&P500		2,901.52	26.83	0.93
	ナスダック総合指数		8,109.53	163.56	2.06
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		382.26	-1.30	▲0.34
ドイツ	DAX®指数		12,364.06	-30.46	▲0.25
英国	FTSE100指数		7,432.42	-145.07	▲1.91
中国	上海総合指数		2,725.25	-4.18	▲0.15
先進国	MSCI WORLD		1,656.53	8.83	0.54
新興国	MSCI EM		58,760.21	557.14	0.96

10年国債利回り		(単位:%)	8月31日	騰落幅
日本			0.110	0.015
米国			2.861	0.050
ドイツ			0.326	-0.019
フランス			0.682	-0.005
イタリア			3.236	0.084
スペイン			1.473	0.079
英国			1.427	0.149
カナダ			2.228	-0.029
オーストラリア			2.519	-0.016

為替(対円)		(単位:円)	8月31日	騰落幅	騰落率%
米ドル			111.03	-0.21	▲0.19
ユーロ			128.84	-0.45	▲0.35
英ポンド			143.91	1.00	0.70
カナダドル			85.17	-0.22	▲0.26
オーストラリアドル			79.82	-1.70	▲2.08
ニュージーランドドル			73.53	-0.70	▲0.95
中国人民幣元			16.225	-0.108	▲0.66
インドルピー			1.5645	-0.0266	▲1.67
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7523	-0.0087	▲1.14
韓国ウォン			9.959	-0.021	▲0.21
ブラジルリアル			27.381	0.290	1.07
メキシコペソ			5.817	-0.065	▲1.11
南アフリカランド			7.566	-0.226	▲2.90
トルコリラ			16.985	-1.558	▲8.40
ロシアルーブル			1.6455	-0.0131	▲0.79

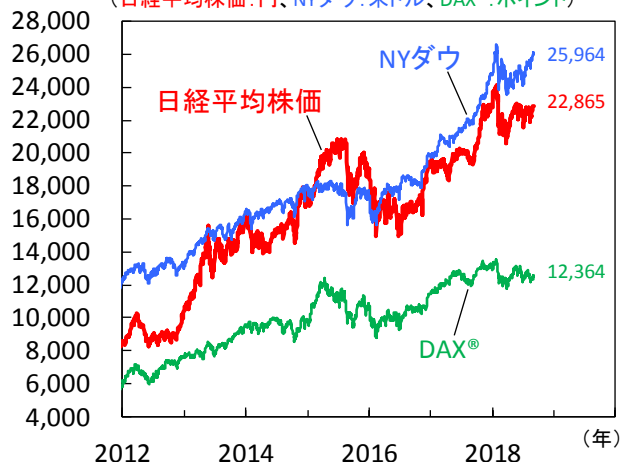
商品		(単位:米ドル)	8月31日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		69.80	1.08	1.57
金	COMEX先物(期近物)		1,201.60	-4.70	▲0.39

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2018年8月24日対比。

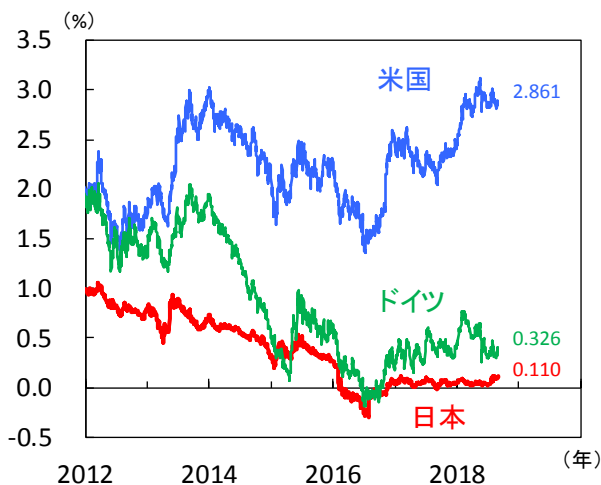
出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

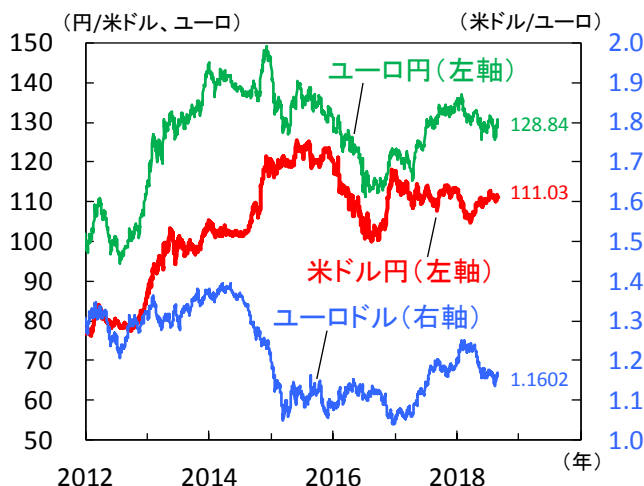
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2018年8月31日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 海外投資家は日本株の買戻しを進めるか、今月の自民党総裁選に注目

■ 7-9月期の生産は小幅減少の見通し

7月の鉱工業生産は前月比▲0.1%となり、3カ月連続の低下となりました。生産予測調査では8月が前月比+5.6%、9月は+0.5%が見込まれていますが、足元の予測実現率は▲3.5%、予測修正率が▲1.8%と大きく下振れているため、予測誤差を調整すると7-9月期はわずかながら前期比減となります（図1）。業種別では、輸送用機械が前月比▲4.2%と大きく低下しており、7月の西日本豪雨の影響が考えられます。一方で、メモリなど電子部品の生産増は続いています。国内製造業の設備投資増加と電子部品好調が下支え要因となるものの、在庫率は高水準にあるため、当面は生産の足踏みが続く見通しです。

■ 消費マインドはなかなか改善せず

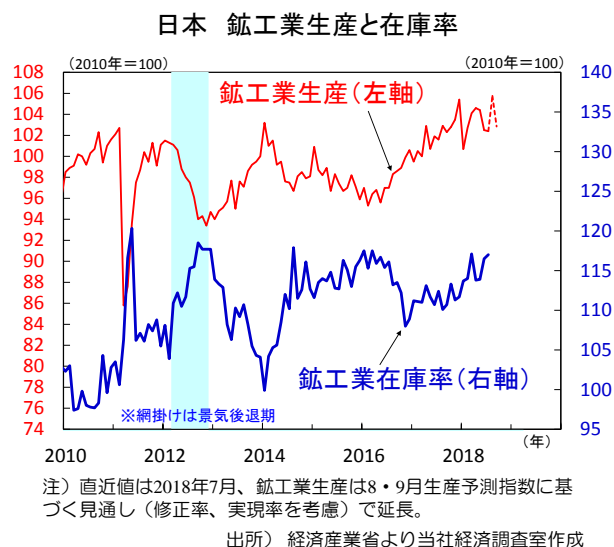
8月の消費者態度指数は3カ月連続で低下し、消費者マインドの悪化を示しました。内閣府は基調判断を下方修正、個人消費の伸び悩みは景気拡大の抑制要因となります。他方、対照的なのが雇用者所得の増加です（図2）。7日に7月の毎月勤労統計が発表され、6月に前年比+3.3%と非常に高い伸びを示した現金給与総額が注目されます。1月のサンプル替えの影響で特別給与の伸びが実勢を上回っているとみられ、7月は伸び率鈍化が予想されています。雇用者所得と消費マインドの乖離は将来不安に起因するものであり、消費増税や社会保障費負担増など先行きの収入不安が大きいことが要因と考えられます。

■ 自民党総裁選後に内閣支持率は改善するか

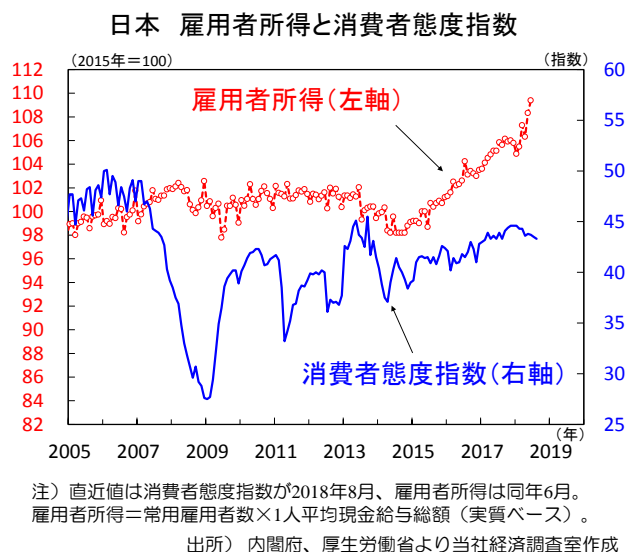
7日告示、20日投開票予定の自民党総裁選は安倍首相3選を前提に、金融市場は今後の政策運営を織り込み始めています。注目は安倍首相が国会議員票と党員票（地方票）を何割確保できるかです。2012年総裁選で過半数の党員票を獲得した石破元幹事長との一騎打ちとなるため、安倍首相が党員票でも過半数を取れるかは党内での求心力を左右することになります。今後の施策では憲法改正等が注目され、経済政策面では来年の消費増税や年度内の大型経済対策の行方が重要とみられます。

安倍内閣の支持率は40-45%程度で停滞しており、総裁選を通じて支持率回復が実現できるかが鍵となります。海外投資家の日本株買い越し額と内閣支持率には一定の相関があります（図3）。8月20~24日の期間、海外投資家は現物+先物を4週ぶりに買い越し、現物のみでは4週連続で売り越ししました。海外投資家の累積売り越し額は依然大きいまま、政治の安定化が認識されれば日本株の大幅な買戻しが期待できるでしょう。（向吉）

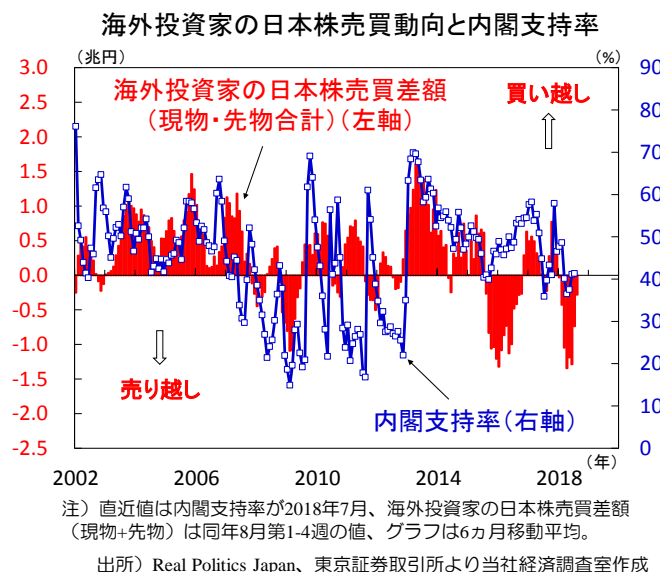
【図1】 生産は足踏み状態



【図2】 雇用者所得増えるも消費マインド悪化



【図3】 内閣支持率の上昇は日本株の買い材料に



米国 \$2,000億ドルの対中関税発動を警戒

■ 先週は米・メキシコ貿易交渉進展は好感 されるもトランプ大統領発言でムード一変

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+0.9%、米国とメキシコの通商交渉合意を好感し序盤のS&P500、NASDAQは最高値更新を続けるも、対中制裁関税第3弾となる\$2,000億の発動に前向きな姿勢を示したトランプ大統領発言で市場のムードは一変、週後半は軟化する展開となりました。

■ 今週は支持率急落の影響と景気堅調の再確認 しかし市場の関心は\$2,000億関税発動

先週は米国4-6月期実質GDPが前期比年率+4.2%と上方修正、コア消費支出デフレータは6月の前年比+1.9%から7月は同+2.0%と小幅に加速、8月の消費者信頼感指数も133.4と文句なしでした。但しトランプ大統領支持率は予想通り故マケイン上院議員への非礼が批判され急落(図1)、今週は支持率の下落がドル安を加速させるか注目されます。

同時に今週はその米景気の堅調ぶりを再確認すべく主要経済指標の発表が並びます(1頁参照)。しかし、同時に今週はトランプ大統領がその発動に前向きな\$2,000億ドルの対中制裁関税の導入も心配され、市場の関心はむしろこちらに向くでしょう。6日には同関税のパブリックコメントを終了、米政府は即発動に動く可能性もあるためです。

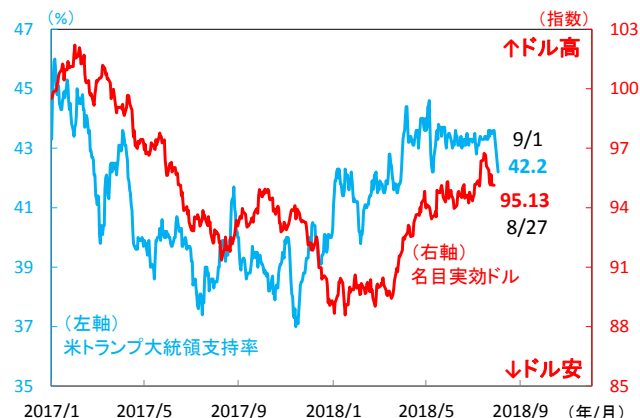
■ 対外不均衡という米国の病魔

処方箋は関税強化ではなく財政規律回復

米国にとり関税強化は、彼らが言う不均衡是正の切り札となるのでしょうか。結論から言えば答えはNO、問題は米政府部門の投資超過、その是正が対外不均衡の切り札になるとみています。米国の貯蓄投資バランスをみると、経済全体では貯蓄不足が対外不均衡(≒経常赤字)を生んでいるとことが分ります(図2)。そして、この貯蓄不足(=投資超過)は民間部門(個人・企業)ではなく政府部門から生じています(図3)。政治、経済など多方面で世界的に突出したリーダーシップを発揮する米国もその面目を保つため無理な投資を続けた結果、対外不均衡という病魔に永年侵されています。この処方箋として政権が期待を寄せる関税強化は、まるで断絶し痛む筋肉に鎮痛薬を投与する一時しのぎのよう、完治には縫合手術が必要です。しかし米政権は縫合手術である財政規律回復の必要性は理解するも当然失うものも理解しているはず、永遠に続くこのジレンマを乗り越えようと英断する大統領はいないでしょう。痛みを拭う治療に専念するのみならば、\$2,000億の関税発動を躊躇する理由はないと言えましょう。もっとも、関税強化という鎮痛薬もそもそも効くとは思えません。(徳岡)

【図1】大統領支持率は故マケイン上院議員への非礼が批判されたことが影響し急落

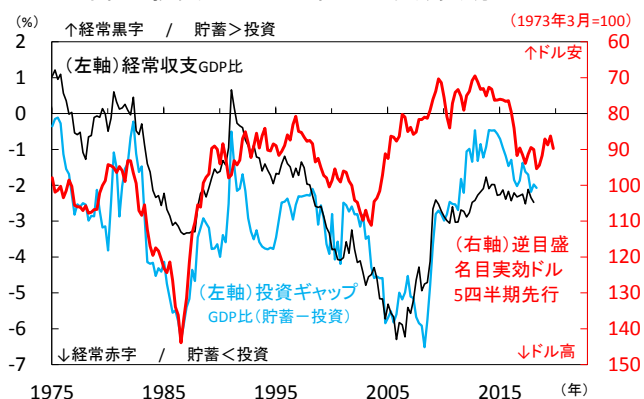
米大統領支持率と名目実効ドル



出所) Realclear Politics、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】米対外不均衡の原因は投資しすぎ

米国 投資ギャップと経常収支、実効ドル

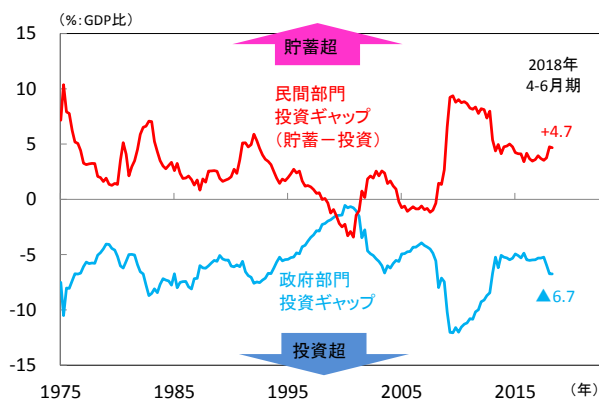


注) 直近値は2018年4-6月期。

出所) 米BEA (Bureau of Economic Analysis) より当社経済調査室作成

【図3】投資しすぎなのは政府部門

米国 民間と政府部門の投資ギャップ(GDP比)



注) 直近値は2018年4-6月期。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

欧州 続く貿易摩擦・英国のEU離脱問題への警戒

■ 貿易摩擦激化への警戒が再燃

貿易摩擦緩和への期待から、先週の欧州金融市場ではリスク選好姿勢が強まり、ユーロ相場は一時1ユーロ=1.17ドル台まで回復。しかし、トランプ米大統領が2000億ドル規模の対中関税発動を支持との報道（8月30日）を受けて市場の流れは反転、警戒感も再燃しています。また、30日公表のユーロ圏の8月経済信頼感指数は111.6と、消費者信頼感や製造業・サービス業景況感の低下が続き、年初来からの下落基調が継続。貿易を巡る不透明感に対する企業や家計の根強い懸念をも示唆しました。

今週5日にはユーロ圏7月小売売上高、翌日にはドイツ7月製造業受注が公表予定。早ければ6日にも米国が対中追加関税を発動との警戒が高まる中、ユーロ圏実体経済の底堅さを示し、相場の下支えとなるか注目されます。

■ 英国景気を牽引する内需への懸念が浮上

英国の4-6月期実質GDPは前期比+0.4%と、設備投資の回復や堅調な個人消費を支えに前期より伸び率が緩やかに加速（図1）。また、4-6月期失業率は4.0%と約43年ぶりの低水準を記録し、雇用改善の継続を示唆しました。

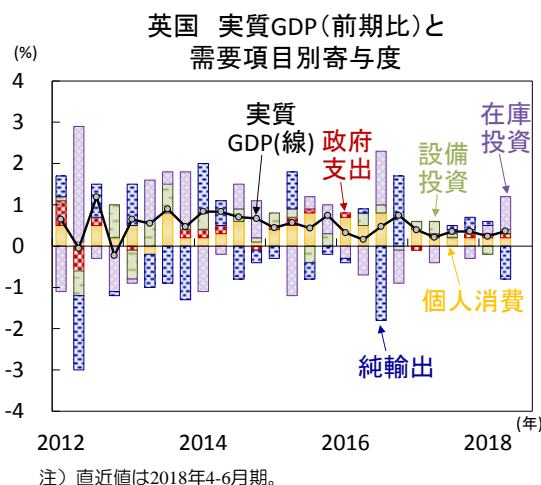
しかし、労働需給の更なる逼迫にもかかわらず、賃金上昇ペースはやや鈍化し、前年比+3.5%に向けて加速するとのBOE（英中央銀行）見通しからも乖離（図2）。8月30日公表の7月消費者向け融資増加額は、事前予想に大きく及ばず、前年比+8.5%と約2年10ヵ月ぶりの低水準となり、住宅ローン融資額の伸び率も減速しました（図3）。賃金上昇率は未だインフレ率を上回るも、英国景気を牽引する消費への先行き不安が浮上しつつあります。

■ 英国EU離脱の行方は依然不透明

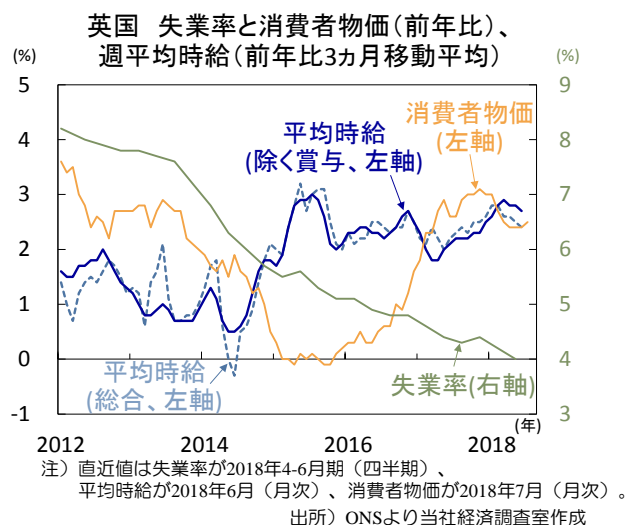
加えて、EU（欧州連合）離脱交渉を巡る情勢は依然として流動的。8月29日、EUのバルニエ首席交渉官が前例のない特例的な提携関係を提案する用意があると発言したことから、離脱交渉の加速観測が急浮上。ポンド相場は1ポンド=1.3ドル台まで急回復も、同氏は翌日には、秩序だった離脱を目指す一方、合意なき離脱にも備える必要があると述べ、ポンド相場は再度弱含んでいます。EU離脱協定の批准には英国やEU加盟国の議会承認が必要。英政権には対EU交渉のみならず、対立する国内意見の集約も求められます。今週4日より英議会が再開、国内の離脱交渉に対する見解にも再度注目が集まります。

EU離脱への警戒が国内需要を抑制する可能性も否めず、英国政治・景気の先行き不透明感から、英国金融市場では引続き上値の重い展開が続くそうです。（吉永）

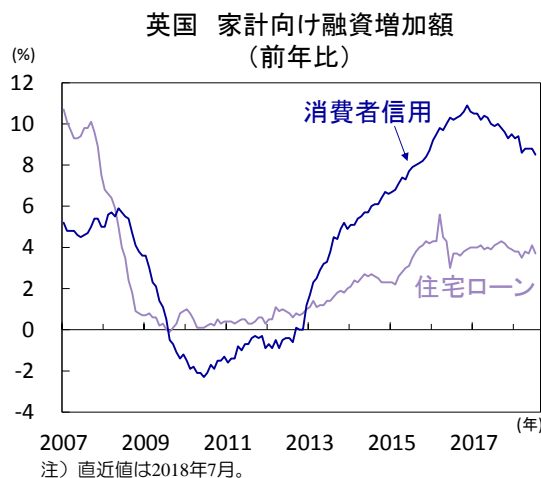
【図1】英国の4-6月期実質GDPは堅調に拡大



【図2】労働需給は更に逼迫も、賃金上昇ペースは鈍化



【図3】家計向け融資増加額は事前予想に反して減少へ



メキシコ NAFTA再交渉で暫定合意されるも、新基準の評価に見極め必要

■ 賃金条項の影響をメキシコ経済相は限定的

北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉について、米国とメキシコ間で基本方針に関する暫定合意が8月27日に成立しました。交渉開始当時は難航し、交渉決裂の可能性もあったことを考慮すると、合意は評価されます。

合意内容での注目点は、自動車に関する①原産地比率の引き上げ（62.5→75.0%）、②賃金条項の導入です。同条項により自動車部品の40-45%以上は時給16ドル以上の労働者により生産をすることが、NAFTA利用の条件とされました。同基準に対し、メキシコ経済相は対米輸出品の68%が既に満たしているとの見方を示しましたが、米運輸省のデータでは14.8%に留まるとの見方もでています。また米国が主張していたサンセット条項（5年毎に協定内容の見直し）についても明言されておらず、同合意についての評価はしばらく見極めが必要とみています。

米国とカナダでの交渉は期限とされた31日までに合意出来ず、9月5日から再協議する予定です。また米政府は議会承認の手続きを行っており、今後も注目されます。

■ NAFTAの不透明感により投資活動は軟調

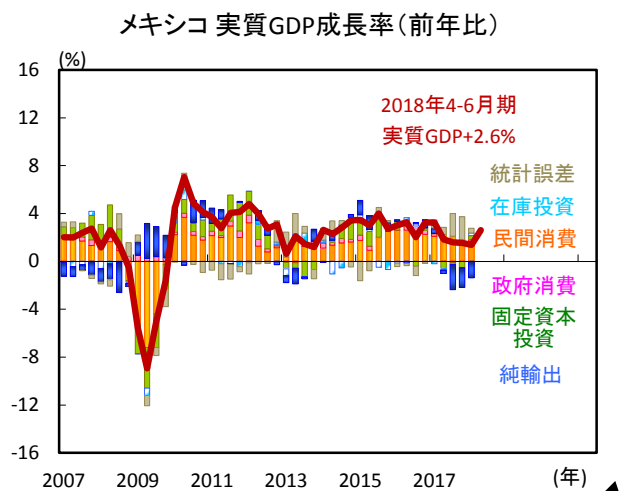
4-6月期GDP成長率は前年比+2.6%と、市場予想（同+2.7%）下回ったものの、前期（同+1.4%）から加速しました（図1）。イースター休暇のずれによる影響もあり、同影響を調整すると前年比+1.5%とほぼ横ばいの結果となります。需要項目別の内訳は9月20日に公表予定です。

月次の経済指標からは、投資が軟調という状況は変わっていないとみられます（図2）。設備稼働率が上昇し、設備投資期待はあるものの、NAFTA再交渉による不透明感から、企業は投資に慎重になっていました。NAFTAで合意が達成されれば、今後の投資に期待です。

■ 通貨防衛による大幅利上げも投資を抑制

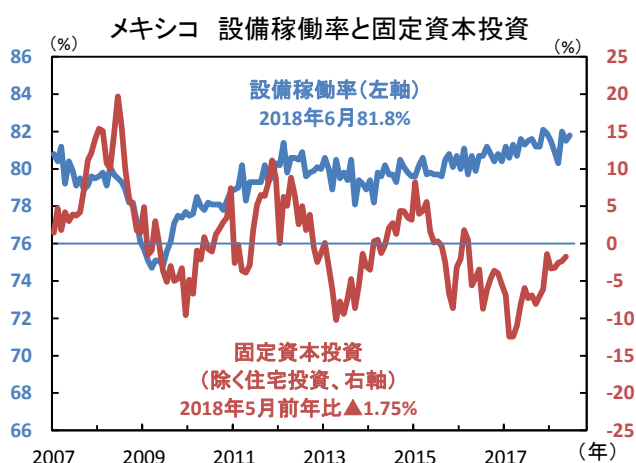
投資が抑制されていたもうひとつの理由が、大幅な利上げです（図3）。通貨安やインフレ率の上昇により、足元の政策金利は7.75%と高水準になり、企業の資金調達コストも押し上げていました。8月29日に公表されたインフレレポートでは、インフレ率の予想が前回5月から引き上げられました（2018年末：前年比+3.8%→+4.2%、2019年末：同+3.1%→3.3%）。ただインフレ鈍化の見通しは変わらず、今後は中銀目標（2-4%）内になる見通しのため、次の政策変更は利下げとみています。ただ年内はインフレ率が中銀目標を引き続き上回ること、米国があと2回利上げを行う可能性が高いことから、メキシコ中銀の利下げは2019年以降になるとみています。（永峯）

【図1】 休暇の影響を除くと引き続き軟調



出所) メキシコ国立地理統計情報院より当社経済調査室作成

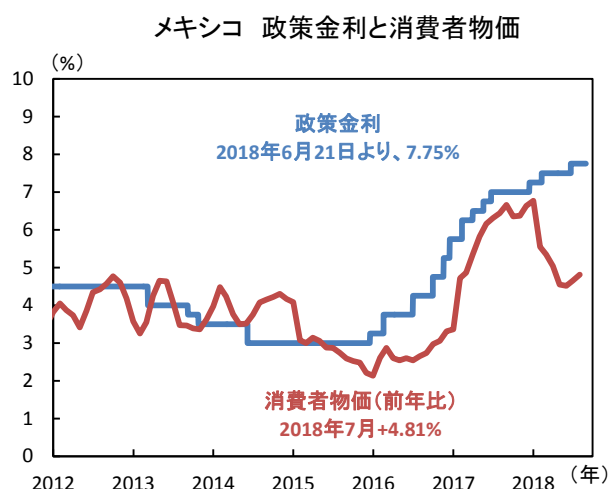
【図2】 設備稼働率は高まるも投資は軟調



注) 設備稼働率は当社経済調査室により季節調整済み。

出所) メキシコ国立地理統計情報院より当社経済調査室作成

【図3】 2019年には利下げへ転じる見通し



出所) メキシコ中銀、メキシコ国立地理統計情報院より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

8/27 月 (独) 8月 ifo景況感指数 7月: 101.7、8月: 103.8	9/3 月 (日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比) 1-3月期:+3.4%、4-6月期:+12.8% (豪) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.4%、7月:+0.0% (中) 8月 製造業PMI(財新) 7月: 50.8、8月: 50.6 (他) インドネシア 8月 消費者物価(前年比) 7月:+3.18%、8月:(予)+3.29% (他) トルコ 8月 消費者物価(前年比) 7月:+15.85%、8月:(予)+17.60%	(米) 8月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 7月:+15.7万人、8月:(予)+19.3万人 平均時給(前年比) 7月:+2.7%、8月:(予)+2.7% 失業率 7月: 3.9%、8月:(予) 3.8% (欧) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比) 1-3月期:+0.4% 4-6月期:(予)+0.4%(改定:+0.4%) (欧) ユーロ圏・EU財務相会合(～8日) (独) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:▲0.9%、7月:(予)+0.2% (豪) 7月 住宅ローン承認件数(前年比) 6月:▲1.1%、7月:(予)▲0.5% (中) 8月 外貨準備高 7月:3兆1,179億米ドル 8月:(予)3兆1,150億米ドル
8/28 火 (米) 6月 S&P500ソック/ケース・シー住宅価格 (20大都市、前年比) 5月:+6.54%、6月:+6.31% (米) 8月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ホート) 7月: 127.9、8月: 133.4 (欧) 7月 マネーサプライ(M3、前年比) 6月:+4.5%、7月:+4.0%	9/4 火 (米) 7月 建設支出(前月比) 6月:▲1.1%、7月:(予)+0.5% (米) 8月 ISM製造業景気指数 7月:58.1、8月:(予)57.6 (米) 上下院議会再開 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートを1.5%→(予)1.5% (伯) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月:+3.5%、7月:(予)+2.0%	9/8 土 (中) 8月 貿易統計
8/29 水 (日) 8月 消費者態度指数 7月: 43.5、8月: 43.3 (米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率) 1-3月期:+2.2% 4-6月期:(予)+4.2%(速報:+4.1%) (米) 7月 中古住宅販売契約指数(前月比) 6月:+1.0%、7月:▲0.7% (独) 9月 GfK消費者信頼感指数 8月:+10.6、9月:+10.5	9/5 水 (米) 7月 貿易収支(通関ベース) 6月:▲463億米ドル、7月:(予)▲500億米ドル (米) ガジュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (欧) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.3%、7月:(予)▲0.1% (加) 金融政策決定会合 翌日物貸出金利:1.5%→(予)1.5% (豪) 4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期:+1.0%、4-6月期:(予)+0.9% (中) 8月 サービス業PMI(財新) 7月: 52.8、8月:(予) 52.6 (他) 米国・カナダ NAFTA(北米自由貿易協定)再交渉を再開	9/9 日 (他) スウェーデン 総選挙 (他) 北朝鮮 建国70周年 (中) 習近平国家主席が訪朝
8/30 木 (日) 7月 商業販売額(小売業、前年比) 6月:+1.7%、7月:+1.5% (米) 7月 個人所得・消費(消費、前月比) 6月:+0.4%、7月:+0.4% (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 6月:+2.2%、7月:+2.3% 除く食品・エネルギー 6月:+1.9%、7月:+2.0% (欧) 8月 経済信頼感指数 7月: 112.1、8月: 111.6 (独) 8月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 7月:+2.1%、8月:+1.9% (加) 4-6月期 実質GDP(前期比年率) 1-3月期:+1.4%、4-6月期:+2.9% (豪) 4-6月期 民間設備投資(前期比) 1-3月期:+1.2%、4-6月期:▲2.5% (豪) 7月 住宅建設許可件数(前月比) 6月:+6.8%、7月:▲5.2%	9/6 木 (米) 7月 製造業受注(前月比) 6月:+0.7%、7月:(予)▲0.5% (米) 8月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者数、前月差) 7月:+21.9万人、8月:(予)+19.0万人 (米) 8月 ISM非製造業景気指数 7月: 55.7、8月:(予) 56.6 (米) USTR(米通商代表部)が 対中制裁関税(2,000億米ドル規模) に対する企業側の意見締め切り (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (独) 7月 製造業受注(前月比) 6月:▲4.0%、7月:(予)+1.8% (豪) 7月 貿易収支 6月:+18.7億豪ドル、7月:(予)+15.0億豪ドル (伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比) 7月:+4.48%、8月:(予)+4.29%	9/10 月 (日) 4-6月期 実質GDP(2次速報) (日) 7月 経常収支 (日) 8月 景気ウォッチャー調査 (中) 8月 生産者物価 (中) 8月 消費者物価 (他) トルコ 4-6月期 実質GDP
8/31 金 (日) 7月 有効求人倍率 6月:1.62倍、7月:1.63倍 (日) 7月 失業率 6月:2.4%、7月:2.5% (日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比) 6月:▲1.8%、7月:▲0.1% (米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 7月: 65.5、8月: 63.6 (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 7月: 97.9、8月: 96.2(速報: 95.3) (欧) 7月 失業率 6月:8.3%、7月:8.2% (欧) 8月 消費者物価(速報、前年比) 7月:+2.1%、8月:+2.0% (中) 8月 製造業PMI(政府) 7月: 51.2、8月: 51.3 (中) 8月 非製造業PMI(政府) 7月: 54.0、8月: 54.2 (印) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+7.7%、4-6月期:+8.2% (伯) 4-6月期 実質GDP(前年比) 1-3月期:+1.2%、4-6月期:+1.0% (伯) 大統領選挙放送開始(TV、ラジオ)	9/7 金 (日) 自民党総裁選挙告示(投開票は20日) (日) 7月 家計調査(実質消費支出、前年比) 6月:▲1.2%、7月:(予)▲0.8% (日) 7月 現金給与総額(前年比) 6月:+3.3%、7月:(予)+2.5% (日) 7月 景気動向指数(先行CI) 6月:104.7、7月:(予)103.5 (米) ローゼン格林・ボストン連銀総裁 講演 (米) メスター・クレーブランド連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演	9/11 火 (日) 7月 第3次産業活動指数 (日) 8月 マネーストック (米) 7月 卸売在庫 (独) 9月 ZEW景況感調査 (英) 7月 失業率(ILO基準) (豪) 8月 NAB企業景況感指数 (他) 東方経済フォーラム(～13日、露ウラジオストック)
9/12 水 (日) 7-9月期 法人企業景気予測調査 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) 8月 生産者物価 (欧) 7月 鉱工業生産 (豪) 9月 消費者信頼感指数 (印) 7月 鉱工業生産 (印) 8月 消費者物価	9/13 木 (日) 7月 機械受注 (日) 8月 国内企業物価 (米) 8月 消費者物価 (米) 8月 月次財政収支 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 (欧) ドラギECB総裁 記者会見 (英) 金融政策委員会(MPC)結果発表 (豪) 8月 雇用統計 (伯) 7月 小売売上高 (他) トルコ 金融政策委員会(MPC)	9/14 金 (日) 7月 製造業設備稼働率 (中) 8月 鉱工業生産 (中) 8月 小売売上高 (中) 8月 都市部固定資産投資

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会